



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

JP-MIRAI 年次報告書

2022 年 2 月 28 日

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム事務局

目次

はじめに	3
1. JP-MIRAI の設立.....	4
(1) 設立準備.....	4
(2) 設立フォーラム及び総会の実施	4
2. JP-MIRAI の理念、組織・運営.....	7
(1) JP-MIRAI の理念	7
1) 私たちの目指す社会.....	7
2) JP-MIRAI の行動原則.....	7
(2) JP-MIRAI の活動基本計画.....	8
(3) JP-MIRAI 運営体制.....	8
(4) JP-MIRAI 会員の推移.....	10
3. JP-MIRAI の 2021 年活動	11
(1) 2021 年活動計画	11
(2) 活動概況・ハイライト	12
1) 外国人労働者とのコミュニケーション強化.....	12
2) 改善に向けた取り組み.....	12
適切な受け入れセミナーの開催.....	12
会員の取り組み事例紹介.....	14
会員による取り組み改善の推進・報告会	14
公開研究会	15
3) 国内外への情報発信.....	16
4) コラボ事業	17
(3) 第2回総会・公開フォーラムの開催	21
4. JP-MIRAI の 2022 年活動計画.....	23
おわりに	26

はじめに

平素より「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」をご支援いただいている皆様に、心より御礼申し上げます。

私共は外国人労働者が抱える様々な課題を解決に向かわせるべく、国際協力機構（JICA）と一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）が共同で事務局となり、日本において外国人労働者を受け入れる企業及び業界団体、労働組合、市民社会、メディア、研究者らと共に、2020年11月16日に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」を創設しました。

多様な関係者の連携を通じてわが国における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指すプラットフォームとしては、日本で初めての取り組みとなります。より多くの方々にこの取り組みに参加いただくため、「世界の労働者から信頼され、選ばれる日本」について議論を行い、外国人労働者の権利を守り、労働環境・生活環境を改善することにより、責任をもって外国人労働者を受入れ、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指しています。

現在、生活を支えているといっても過言ではない、日本で働く約173万人の外国人労働者が働く日本において、私たちと同様の課題、また、外国人労働者が抱える特有の課題が見え隠れする状況になっています。

責任ある外国人労働者プラットフォームは2021年12月におかげさまで創設1周年を迎えることができました。

日本の市民社会による外国人労働者支援のしくみとして、外国人労働者に関する議論を行い、迅速かつ包括的に行うために、企業、産業団体、NGO、研究者など多様なセクターが連携し、共に外国人労働者の労働環境・生活環境を創造するプラットフォームとして尽力してまいりました。

SDGsの目標年限である2030年に向けて、国際水準を満たす『プラットフォーム行動原則』に賛同・実践する企業や団体の皆様とともに、雇用主や受け入れ団体が法令順守をはじめとした外国人労働者の責任を持った安定的な受入れを行うことにより外国人労働者の労働・生活環境を改善し、それによって豊かで持続的な社会が生まれ、「世界の労働者から信頼され選ばれる・日本」となることを目指します。

ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. JP-MIRAI の設立

(1) 設立準備

設立フォーラムまでに 5 回の準備会合を通じ、様々なステークホルダーの方々と多くの議論を行い、規約案、理念案、活動計画案等を準備してきました。

(2) 設立フォーラム及び総会の実施

2020 年 11 月に設立フォーラム及び総会が行われました。フォーラムでは、本プラットフォームの設立に際して、より多くの方々にこの取り組みを知って参加いただくため、様々な見地から「世界の労働者から信頼され、選ばれる日本」について議論を行い、参加者の皆様と理解を深めました。

JP-MIRAI 設立フォーラムにおいて、ご祝辞、ご講演、パネルディスカッションなど、多くの方々にご参加、ご来場いただき誠にありがとうございました。ご来賓の方々、政界、産業界、有識者の方々から期待の声を寄せいただき、プラットフォームの目指すべき方向性を示唆いただきました。総会・フォーラムに参加いただいた方々からもプラットフォームへの期待の声を聞かせいただきました。まさにマルチステークホルダーで課題解決を目指すプラットフォームとしての意義が垣間見れるフォーラムでありました。目指す社会の実現性を感じる皆様の後押しをいただいたことに、事務局一同感謝いたします。尚、詳細については、JP-MIRAI ホームページの[設立フォーラム活動報告](#)にてご確認ください。

【概要】

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム設立フォーラム

開催日：11 月 16 日（月）15:30～18:00

後援：法務省、厚生労働省、外務省、農林水産省、一般社団法人 日本経済団体連合会、国民生活産業・消費者団体連合会、朝日新聞社、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、Sustainable Brands Japan

参加人数：会場 76 名、オンライン 325 名 合計 401 名

プログラム：

主催者挨拶（JICA 理事長 北岡伸一）

来賓挨拶（自民党外国人労働者等特別委員長 参議院議員 片山さつき氏）

講演①（ジャーナリスト 池上彰氏）：日本の未来と外国人労働者受入れ

講演②（ONE-VALUE 社代表取締役社長 Phi Hoa 氏）：ベトナムから見た日本と外国人労働者問題

設立趣旨説明（JP-MIRAI 事務局 JICA 上級審議役 宍戸健一）

設立総会（JP-MIRAI 事務局 ASSC 渡辺美紀）

祝辞（法務省出入国在留管理庁審議官 道井緑一郎氏）

ビデオメッセージ

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）代表理事 有馬利男氏

群馬県知事 山本一太氏

厚生労働副大臣 参議院議員 三原じゅんこ氏

パネルディスカッション

モデレーター JETRO アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ長 山田美和氏

パネラー

トヨタ自動車株式会社 Deputy Chief Sustainability Officer 大塚友美氏

三起商行株式会社 企画本部品質管理部長 上田泰三氏

群馬県太田市市長 清水聖義氏

日本国際交流センター執行理事 毛受敏浩氏

閉会挨拶（JP-MIRAI 事務局長 ASSC 和田征樹）



【設立総会の登壇者ならびにアドバイザーグループに就任し会場参加した方々】



【設立フォーラム】

2. JP-MIRAI の理念、組織・運営

(1) JP-MIRAI の理念

任意団体である JP-MIRAI の目標として「私たちの目指す社会」でお示しさせていただき、JP-MIRAI の全ての会員の皆様にそれを実現させるために「JP-MIRAI 行動原則」をお示しさせて頂いております。

1) 私たちの目指す社会

国連持続可能な開発目標(SDGs)やビジネスと人権に関する国連指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセント・ワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指しています。

2) JP-MIRAI の行動原則

JP-MIRAI の会員は、省庁、自治体、関係機関や市民社会、有識者並びに国際機関を含む全てのステークホルダーと協力し、「私たちが目指す社会」の実現に向け、JP-MIRAI 行動原則が制定されています。

行動原則

1. 私たちは、外国人労働者を受入れに当たり、関係法令を遵守します。
2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、課題の解決に努めます。
3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との相互理解を深め、信頼関係を醸成します。
4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、外国人労働者の能力開発に尽力します。
5. 私たちは、プラットフォームの取り組みを日本国内及び世界に発信していきます。

なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取り組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけることとしています。

(2) JP-MIRAI の活動基本計画

JP-MIRAI の活動基本計画は「世界の労働者から信頼され、選ばれる日本」になるために、設立以前から計画が立案され、設立フォーラムにて承認されたものです。SDGs の目標年2030年に向けた長期的な活動が示され、当面は任意団体として活動基盤整備を行い、その後、2023年以降は法人化を含め体制・活動を強化する目標です。

活動の基本計画

- SDGs の目標年である2030年に向け、長期的な活動を行います。
- 当初2年は、「立上げフェーズ」とし、任意団体として活動基盤を整備し、参加団体を拡大しながら、(1)~(3)の活動を開始します。
- 2023年以降は、体制・活動を強化し、適切な受け入れの拡大を目指します。
- 2030年に、外国人労働者の人権・社会問題の最小化を目指し、SDGs 目標8の達成に貢献します。

	立上げフェーズ 2020-2022	拡大フェーズ 2023-2026	定着フェーズ 2027-2030
目標・体制	<ul style="list-style-type: none"> 任意団体として活動を開始し、活動基盤を整備し、各活動を軌道に乗せ、より多くの賛同・理解を得て、参加団体の拡大を図る。 会員間の議論を通じ、将来的な活動展開、組織体制・運営について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人化(新組織)のもと、体制・活動を強化し、「適切な受け入れ拡大」を目指す【同左】 結果として、目に見える成果を出し、その成果を国内外に訴求する。 	<p>2030年 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の人権・社会問題ゼロによりSDGs 目標8達成貢献 国際社会の問題指摘ゼロ 開発途上国からの好感度向上
活動概要	<p>(1)外国人労働者とのコミュニケーション強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 外国人労働者向けWebサイト開設(日・英・現地語) <ul style="list-style-type: none"> 分かりやすい制度の紹介や公益情報の発信(提供団体との連携)、内容拡充、現地語版拡大 内外の諸機関連携によるアクセス拡大、ビジネス連携・利用者を拡大。 外国人労働者の声を直接聞く。 <ul style="list-style-type: none"> Web/アプリを活用したアンケートや諸調査により外国人労働者が抱える課題を把握する。「救済」の仕組み検討。 	<p>(2)改善に向けた取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 諸課題について、分析及び解決策の検討。 <ul style="list-style-type: none"> 日本の公的機関との連携強化により、解決策の検討・提言を行う。 途上国政府機関等との連携強化により、解決策についての対話を行う(OODA連携)。現地語版Webサイト/アプリ普及により、事前情報提供拡大。途上国関係機関との連携強化。 国内関係者向け「適切な受け入れセミナー」開催 <ul style="list-style-type: none"> 加えて、地方連携による地方開催や業界団体との連携セミナー等も行い参加団体を拡大 	<p>(3)国内外への情報発信</p> <ol style="list-style-type: none"> 国内向け情報発信開設 <ul style="list-style-type: none"> Webサイト(日)を構築し、プラットフォーム活動や参加企業・自治体の優良事例紹介、有用情報を分かりやすく発信する。 海外向けWeb等情報発信、国際機関等のイベントでの発表を目指す。 年次フォーラム(総会)開催 年次報告書発行(各言語)

(3) JP-MIRAI 運営体制

2021年、JP-MIRAI はアドバイザー・グループ(企業・市民社会・労働組合・弁護士等)の助言を頂きながら活動を行ってまいりました。2022年からはアドバイザーグループと専門家グループの2グループを設立してより運営体制の強化とプラットフォームが向かう方向性を堅牢なものにしたいと思っております。公的セクター(関係省庁・関係団体・国際機関等)とはイベントへの後援や講師派遣をいただく等、活動ベースで連携しています。

アドバイザーグループ

アドバイザーグループでは設立当初のメンバーに加えて、JP-MIRAI の活動に積極的に関与、支援をいただいている会員の方々が推薦され、2021年第2回総会で承認をされました。JP-MIRAI の法人化に向け事業計画立案、資金支援、組織の在り方などの組織運営面での支援を賜る活動に多大な貢献を行う団体、ステークホルダーを代表する団体の方々が就任されております。

2022年アドバイザーメンバー

- 株式会社セブン&アイホールディングス サステナビリティ推進部 小堀信吾 様
- 帝人株式会社 CSR・信頼性保証部 黒瀬友佳子 様
- トヨタ自動車株式会社 人事部 海外労政室 室長 奥山 洋介 様
- 国民生活産業・消費者団体連合会（生団連） 事務局長 田中賢了 様
- 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連） 産業政策本部 本部長 堀内保潔 様
- 一般社団法人 国際連携推進協会（PIRA） 事務局長 栗田貴善 様

専門家会合

JP-MIRAI の活動に求められるものとして「ビジネスと人権・指導原則」に沿った相談窓口・救済メカニズムの構築があります。これは、日本のみならず国際的にも求められることと理解をしています。外国人労働者が日本国内で仕事をする上で、また生活をする上での困りごとを合理的に解決できる仕組みです。このような活動には国際的な視点に基づいて、専門家の方から助言や支援が必要です。また、JP-MIRAI の活動や方向性に対しても専門家としてご指導いただいております。国際的な視点から専門家の方々から助言をいただくことは JP-MIRAI が持続可能な運営を可能とし、成長していくことに必要と考えています。

2022 年専門家会合メンバー

- NPO シェア＝国際保健協力市民の会 事務局長 八尋英昭 様
- 外国人技能実習生問題弁護士連絡会 共同代表 指宿昭一 様
- 鎌倉サステナビリティ研究所 特別顧問 足達英一郎 様
- グローバルコンパクト・ネットワークジャパン 事務局長 矢部英貴 様
- 公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事 毛受敏浩 様
- 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度研究グループ長 山田美和 様
- 弁護士法人 Global HR Strategy 代表社員 杉田昌平 様
- 日本国弁護士、ニューヨーク州弁護士 蔵元左近 様



(4) JP-MIRAI 会員の推移

設立当初は会員数は 51 の各種法人と個人会員でしたが、2022 年 2 月 1 日時点で、会員数は 385 の各種法人と個人会員となっています。私共 JP-MIRAI の趣旨と活動にご理解とご共感をいただいた皆様に感謝しております。

2020年11月16日 設立時の会員数 51団体・個人

2022年2月1日時点 会員数 385団体・個人

構成

団体	数	個人	数
事業会社	108	研究者	30
業界団体	7	弁護士・行政書士・社労士	35
人材紹介企業	31	その他個人	67
監理団体・登録支援機関	45		
送り出し機関	7		
自治体	5		
NPO/NGO	49		
大使館	1		

3. JP-MIRAI の 2021 年活動

(1) 2021 年活動計画

設立時総会で承認された活動基本計画に沿い、2021 年活動計画を策定し、活動を推進してまいりました。また、活動計画を基に年間スケジュールを立て、研究会やイベント等を開催しています。

JP-MIRAI 2021年活動計画

<基本方針>

- 2020年11月の総会で承認された基本計画をベースとして、アプローチや優先順位を明確にして、活動に取り組む。
- 状況の変化に対応するため、当初基本計画に含まれる活動以外にも、会員の提案・参加による「コラボ事業」を行う。
- 各活動に協力頂ける会員やサポーターとの調整を進める、必要な実施体制を構築する。
- 会員は、コンテンツ、講演、作業等、原則無償提供し、活動推進に協力する。
- 現在の事務局資金・体制では不足する部分について、協賛・人的貢献を呼び掛ける。

<活動の基本構成>

(1)外国人労働者とのコミュニケーション強化	1.外国人労働者向けWebサイト開設 ・分かりやすい制度の紹介や公益情報の発信（提供団体との連携） ・ホームページ開設（日・英・現地語） ・内外の諸機関連携によるアクセス拡大 2.外国人労働者の声を直接聞く ・Web/アプリを活用したアンケートや諸調査により外国人労働者が抱える課題を把握
(2)改善に向けた取り組み	1.課題分析及び、ステークホルダーへの働きかけ ・日本の公的機関との連携強化により、解決策の検討・提言を行う ・途上国政府機関等との連携強化により、解決策についての対話を行う（ODA連携） 2.会員による取り組み改善の推進 ・加えて、地方連携による地方開催や業界団体との連携セミナー等も行い参加団体を拡大
(3)国内外への情報発信	1.国内向け情報発信 ・Webサイト（日）を構築し、プラットフォーム活動や参加企業・自治体の優良事例紹介、有用情報の分かりやすい発信 2.海外向け情報発信(途上国、国際社会)
(4)コラボ事業	・会員提案による企画・実施のコラボ事業を適宜実施 ・緊急ベトナム人支援、ODA連携 など

2021年活動スケジュール												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総会・フォーラム												
アドバイザー・メンバー会合			第2回			第3回			第4回			第2回
(1)2.外国人労働者の声を直接聞く		企画・設計・実施・分析										
(2)2.会員による取り組みの改善		HP掲載・会員セミナー		HP掲載・会員セミナー		HP掲載・会員セミナー		HP掲載・会員セミナー		HP掲載・会員セミナー		会員による改善報告(各社年1回)・表彰
(2)1.諸課題の分析及び、ステークホルダーへの働きかけ								雇用主による課題解決策の実施				
								政策への提言				
(1)1.外国人労働者向けウェブサイト開設								コンテンツ、末日前ポータル検討				掲載
(1)2.外国人労働者向けWebサイト (+アプリ)			調査			企画・設計・業者選定			開発			検証
			★基本方針決定									
(3)国内外への情報発信			戦略検討									
(4)コラボ事業		緊急ベトナム人支援										

2021 年活動スケジュールをあらためてレビューを実施したところ、当初計画どおりに実施、推進ができたものとして、会員の皆様のご協力もあり、会員数の増加、行動計画の実践と報告会の実施、セミナー・研究会の開催等があります。しかしながら、外国人労働者の声を聴くプロジェクト（アンケート調査）、国内外への情報発信などは 2022 年により強化をして実施していくことが必要であると認識しています。

(2) 活動概況・ハイライト

1) 外国人労働者とのコミュニケーション強化

外国人労働者向けの情報発信のための準備を実施しました。また、外国人労働者の声を聞くアンケートの準備を行いました。これらは 2022 年に始動していきます。

2) 改善に向けた取り組み

適切な受け入れセミナーの開催

JP-MIRAI では、適切な外国人労働者の受け入れができるように会員向けのセミナーを実施しています。これらのセミナーは外国人労働者の方々を受入れる素地を自組織の中に構築できるように基礎を学ぶ機会となりました。

『外国人労働者の健康課題と望まれる対応』

外国人労働者を雇用されている企業様や、監理団体等の関連団体様が、疾病対応に関してより理解を深めていただくために、長年外国人労働者を診療されており JP-MIRAI の会員であるシェア=国際保健協力市民会副代表でもある沢田医師を招いて、会員向けセミナーを開催しました。



セミナーでは外国人労働者の結核や妊娠に対する不適切な対応事例と、望ましい適切な対応について紹介していただき、企業の危機管理として健康問題に対処する必要性を教えていただきました。ディスカッションではネット通訳の普及や個人ボランティアの活躍について議論がされました。

講師：シェア=国際保健協力市民の会 副代表理事（医師）沢田貴志様

日時：2021年2月10日(水)16:30-17:30

「あるあるコンプライアンス違反を避けよう！」

外国人労働者を雇用されている企業様や、監理団体等の関連団体様が、コロナ禍で変化の多い入管関連法令等について、より理解を深めていただくために、入管法と企業法務に詳しい杉田弁護士を招いて、開催いたしました。



企業法務として出入国管理関連法令が認識されておらず、M&A の際の在留資格変更手続きや、在留資格内での配置転換・OJT 業務が見落とされている点など、実例を交えて違反されやすい問題を教えていただきました。

講師：弁護士法人 Global HR Strategy 代表社員 杉田昌平様

日時：2021年2月16日(火)16:30-17:30

「技能実習生の側からみた満足・不満足のかかれ目」

毎日新聞社の岩崎さんを講師にお招きし、「KOKORO プロジェクト」についてお話しいただきました。KOKORO プロジェクトとは、日本語とベトナム語で日本での生活に役立つ情報やベトナム人の生の声を掲載しているウェブサイトです。

*KOKORO サイト (<https://www.kokoro-vj.org/ja>)



岩崎さんから KOKORO プロジェクトの紹介、多くの技能実習生の取材事例とそこから得られた考えなければいけないことが紹介され、このような現状に対し、対応策を議論したいという声に参加者より上がり、今後のさらなる対話に繋げることとなった。

講師：毎日新聞 KOKORO プロジェクト担当 岩崎日出雄様

日時：2021年3月30日(火)16:30-17:30

「やさしい日本語のある MIRAI へ」

「やさしい日本語にほんご」についてセミナーを開催しました。吉開章先生は、やさしい日本語ツーリズム研究会の代表です。セミナーでは3つのグループに分かれ、「やさしい日本語にほんご」をどのように使うか、外国人の方々と話すときに困った体験談等をシェアすることで参加者全員が外国人の方とのコミュニケーション方法について考えることが出来ました。

講師：吉開章様 日時：2021年5月11日(火)16:30-17:30



「信頼関係をつくるコミュニケーションシリーズ:職場で起きるミスコミュニケーションを理解しよう」

企業・団体会員の一般財団法人日本国際協力センター (JICE) を講師にお招きし、外国人労働者向けに行う研修マニュアルをもとに、指導する側は何を気にしないといけないかについてお話頂きました。

JICE の打田さんから、JICE 作成の外国人および受け入れ担当者のむけの教材の特徴を紹介していただき、外



国人労働者を受け入れる心構えや、つまづきやすいポイントを理解して対応することなどを教えていただきました。その他、経済産業省のミスコミュニケーションを防ぐための動画など、お役立ちリンクをたくさんご紹介いただきました。参加者からは、日本語起因の考え方のずれや、ミスコミュニケーションを防ぐ仕組みづくりについて、体験談とその対応策をご共有いただきました。

日時：6月24日(木)17:00-18:30

会員の取り組み事例紹介

JP-MIRAI 会員による外国人労働者との関わり方、また、各団体が取り組まれている活動をお聞きし、より多くの方に外国人労働者と向き合い方を考えていただき、適切な行動を起こしていただくために、事例取材をさせていただき、ニュースレターおよびホームページ上で公開をさせて頂いております。2021年から2022年に計10回の事例を下記の方々に取材させていただきました。ご協力、誠にありがとうございました。

第1回：株式会社農園たや

第2回：井上泰弘さん

第3回：久健興業株式会社

第4回：協同組合 FUJI

第5回：茨城県庁

第6回：NPO 法人 ADOVO

第7回：アジア技術交流協同組合

第8回：NPO 法人 トウマンハティふくおか

第9回：大場孝弘さん

第10回：株式会社ジェイサット

※事例紹介は[こちら](#)。

会員による取り組み改善の推進・報告会

2021年10月26日に、会員による取り組み改善の進捗報告会を開催いたしました。本報告会は、「行動原則実践の推進」という活動の2021年度上半期の取りまとめとして開催し、JP-MIRAIの5つの行動原則を会員が実践することで、行動が見える化すること、会員が相互に学びあうこと、そして社会を巻き込む力にしていくことを狙いとしています。

2021年は初めての取り組みとして、2月から活動計画を立案、9月に報告の提出、報告を提出いただいた方の中から11名にご報告していただきました。報告会では、会員のみを対象としてオンラインで実施し、約80名が参加しました。外国人を直接雇用されている企

業、紹介業、監理団体、日本語ボランティア、NPO、行政書士など、さまざまな立場の方が発表され、コロナ禍での工夫されたこと、活動の気づきなど他の会員の選考となる事例を共有いただきました。

発表後は、参加者が良かったと思う発表に投票をいただき、「優秀賞」に下記4会員が決定しました。

- アサヒグループホールディングス株式会社
- 帝人フロンティア株式会社
- 大場孝弘 様
- アジア技術交流協同組合

参加者からは、「立場の異なる団体が共通の取り組みに受けて様々な視点で報告しあえる貴重な場だった」、「具体的な取組をお聞きし自社の取り組みに活かしていくイメージが湧いた」、「海外人材紹介事業は人身売買事業等と表現される場合もあり、その取り組みに自社内でも不安があったが、適切な取組を行えば人・企業・国を幸せにする事業であるため、JP-MIRAIの行動原則に取組み実現していきたい」という声が上がりました。

公開研究会

以下の2件の公開研究会を実施しました。

「技能実習生『手数料』問題研究会」

「技能実習生『手数料』問題研究会」(全4回、公開・リモート開催)を開催しました。全4回を通じて、民間企業、監理団体/登録支援機関、送出機関、人材紹介会社、関係省庁、メディア11社、研究者/学生、行政書士/社労士、NPO等幅広い層からのべ1,000名を超える参加があり、この問題に関する関心の高さがうかがわれました。

第1回から第4回まで、①ILO、②弁護士、③大学教授、④送出機関、⑤民間企業(雇用主)、⑥研究者、⑦監理団体、⑧在ベトナム日本大使館から、夫々の視点から技能実習生が日本に来日するまでに支払う手数料問題について知見をいただき、多くの参加者が手数料について、考える機会となりました。

「技能実習生『手数料』問題研究会」の詳細は[こちら](#)でご確認ください。

「相談・救済」公開研究会開催

我が国が2020年10月に策定・公表した『「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020

ー2025)」において、SDGsの達成や国際社会の関心が高まる中、人権の保護・促進への取り組みが一層重要になっておるとの認識のもと、官民様々な取り組みが掲げられています。特に企業に対しては、「企業活動における人権への影響の特定、予防・軽減、対処、情報共有を行うこと、人権デュー・ディリジェンスの導入促進への期待」が表明されています。

これらはグローバル企業のみならず、そのサプライチェーンにある企業や中小企業にも対応が求められています。こうした取り組みは、個々の企業等で対応していくには、難しく関係するステークホルダーが協力し、取り組みを進めていく必要があります。

我が国には、様々な在留資格で来日する外国人労働者に対して、既に政府や自治体、労働組合、NPO等民間団体による相談窓口や支援機能がありますが、これらの機関が果たす役割と各企業等が果たすべき役割の役割分担や連携協力の在り方、対応が行われてきておりますが、今後、私たちが、さらにどのような取り組みを行うべきか、また責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）がどのような役割を果たしうるのかについて議論を行う事を目的として公開研究会を全4回を開催しました。

第1回～第4回を通して、外国人在留支援センター（FRESC）、外国人技能実習機構、行政書士、民間企業、NPO、NGO等、様々な視点から、取り組み事例の紹介を含め、外国人向けの相談窓口や救済支援についての発表をしていただきました。

本研究会の議論をベースに、JP-MIRAIでは、2022年4月以降、日本初のマルチステークホルダーで実現する「ビジネスと人権指導原則」準拠の人権デュー・ディリジェンス及び救済メカニズム構築に向けたパイロット事業を実施する予定です。

「相談・救済」公開研究会の詳細は[こちら](#)をご参照ください。

3) 国内外への情報発信

2021年3月にタイ、カンボジア、モンゴルの駐日大使館に責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）の概要と活動計画を事務局から説明し、意見交換を行いました。この会合は、JP-MIRAIが今後、外国人労働者向け情報提供や外国人労働者の声を聞く取り組み、日本国内の企業の取り組み強化や政府等ステークホルダーとの意見交換、对外発信といった活動を展開するにあたり、駐日大使館の担当官にJP-MIRAIをご理解いただくことを目的としたものです。

意見交換においては、大使館もそれぞれの国から来日し働いている労働者から問い合わせ

を受けることも多く、問い合わせ先について迷うなど対応に苦慮する状況が共有されました。

また、昨今ベトナム人の方々が日本で働かれていることが多いことから、ベトナム海外派遣事業者協会（VAMOUS）に JP-MIRAI の活動目的や主旨を説明し、意見交換を実施いたしました。

他方でアジア諸国を中心とする外国人労働者の送出し国のみならず、米国大使館、ドイツ大使館との意見交換を実施し、昨年末の第 2 回総会・フォーラムにおいては、駐日米国大使館経済部一等書記官 パメラ・ポンティアス氏に、ご講演いただき、また、JP-MIRAI の活動を理解いただきました。

引続き 2022 年においても、JP-MIRAI や会員の皆様の活動を国際的に発信していき、国際社会にむけて日本の受け入れ姿勢など伝えていければと考えています。

4) コラボ事業

① コロナ禍の在留ベトナム人支援

コロナ禍の帰国困難ベトナム人向けキャリアセミナーの開催

JP-MIRAI では、駐日ベトナム大使館との共催により、多くの JP-MIRAI 会員企業・団体の協力のもと、新型コロナウイルス流行により帰国困難となり日本で就業を希望するベトナム人を対象に、就業の側面支援を目的とする「ベトナム人向けキャリアセミナー」を 2021 年 2 月 4 日に開催し、ベトナム人 118 名の参加及びメディア 10 社の取材も入り盛況に開催されました。

駐日ベトナム大使館によれば、新型コロナウイルス流行の影響を受けて、留学・技能実習等を目的に来日したものの、終了後も母国の入国規制等により帰国困難になっている在留ベトナム人が 2020 年 12 月時点で約 2 万人存在しているとされていました。コロナ禍の特例措置により在留資格の延長が可能となっているものの、新型コロナの影響で失業した、あるいは就職できず、就業を希望する人材も多く、こうした問題が、日本国内での社会的な問題も惹起していました。同大使館は、日本語能力が高い人材（N2 以上）も 1,000 名以上存在しており、こうした優秀な人材の有効活用策は日越ともに大きなメリットがあるとして、JP-MIRAI に協力要請があり開催となりました。

ベトナム人申込者は技能実習生、特定技能、高度人材（技・人・国）、留学生など 118 名

に対し、会員企業 19 社から、飲食料品製造、農業（畜産・酪農含む）、製造業、介護、ビルクリーニングなど約 1,000 名分の求人がありました。コロナ禍で外国人労働者の入国制限が続くと見込まれる中、職種によりバラツキはあるものの外国人労働者が求められている状況も垣間見えました。

求職者への事前アンケート結果

本セミナー申し込み者に対して事前アンケートを取ったところ、99 名の回答があり、数は十分ではないものの、困窮ベトナム人の現状や希望が把握できました（2021 年 2 月時点）。

日本に来てからの期間	① 1 年未満 6.3% ②1~2 年 18.9% ③2 年以上 74.7%
今、働いているか？	①はい 58.2% ②いいえ 41.8%
解雇されたか？	① はい 40.2% ②いいえ 59.8%
この 1 年間の給与	① 増えた 3.3% ②変わらない 35.6% ③ 減った 61.1%
住居の状況	① 会社の寮(個室)11.9% ②会社の寮(相部屋) 38.6% ③友人宅 19.8% ④家なし 3.9%
食事の状況	① 1 日 3 食満足に食べている 51% ②1 日に 2 食 38.2% ③ 1 日に 1 食 10.8%
来日前の日本の印象	① 好き 75.2% ②好き・嫌い両方ある 23.8% ③嫌い 1%
今、日本の印象は？	①好き 65.3% ②好き・嫌い両方ある 33.7% ③嫌い 1%
また日本に来たい？	① 是非来たい 67.3% ②条件が合えば 30.7% ③来たくない 1%
来日後困っていること	① 1 位: 言語・コミュニケーション 2 位: その他 3 位: 日本の制度や仕組みが分からない
困った時の相談相手？	① 母国の家族 32.3% ②監理団体 24% ③職場の上司 16.7%
今後、日本で働きたい？	① はい 97% ②いいえ 3%
なぜ働きたいか？	① 沢山借金がある 17.8% ②お金を貯めたい 36.6% ③その他 45.5%
希望就業形態	① 技術・人文知識・国際業務 23.8% ② 特定技能 63.4% ③その他 12.9%

希望職種	1位: 飲食料品製造業 2位: 外食業 3位: 宿泊業
希望勤務地	1位: 関東 2位: 中部 3位: 近畿
日本語レベル (JLPT)	① N1 3.9% ②N2 13.9% ③N3 30.7% ④N4 17.8% ⑤ N5 11.9%

ベトナム人留学生向けオリエンテーションの開催

JP-MIRAI 共催にて日本在住ベトナム人協会 (VAJ) 主催「ベトナム人留学生向けオリエンテーション」が2021年5月16日に JICA 横浜センターにて開催、来日後6か月以内のベトナム人留学生約30名が参加しました。



オリエンテーションではベトナムの事情や入国管理に精通している弁護士や、参加者の先輩にあたるベトナム人留学生等2名から、日本とベトナムの文化・価値観の違いや、日本に来てからの経歴、失敗談、成功体験事例等ベトナム人先輩方の講話を熱心に聞き入る姿が見受けられました。Q&Aでは進路の決め方に関する質問が多く、将来の日本での生活、働き方に希望と多少の不安を抱いている留学生の様子が伺えました。来日直後の留学生が一同に会し、生活上の情報を共有し、参加者間のネットワークが構築されたことで、日本国内で円滑な留学生生活ができ、様々なトラブルを未然に予防することが期待できました。

オリエンテーション参加留学生からは「オリエンテーションに参加できてよかった」「また何かあれば参加したい」などの声が聞かれました。またオリエンテーションを運営したVAJの留学生スタッフから「留学生の先輩として、日本語学校では教えてくれないような生活情報等を伝えたいと思い、オリエンテーションの企画に参加しました」と同胞の留学生への思いを伺うことができました。

②在留ミャンマー人支援

映画『僕の帰る場所』オンライン上映会&トークイベントの開催～在留ミャンマー人の現状と私たちとしてできること

株式会社E.x.N主催、JP-MIRAI協力のもと、映画『僕の帰る場所』のオンライン上映会及びトークイベントを実施しました。当日は、ミャンマーを舞台にした映画『僕の帰る場所』(藤元明緒監督)のオンライン上映を行った後、藤元監督と在留ミャンマーの方2名(匿名)をゲストにお招きし、75名参加のもとトークショーを実施しました。

映画については[こちら](#)をご覧ください

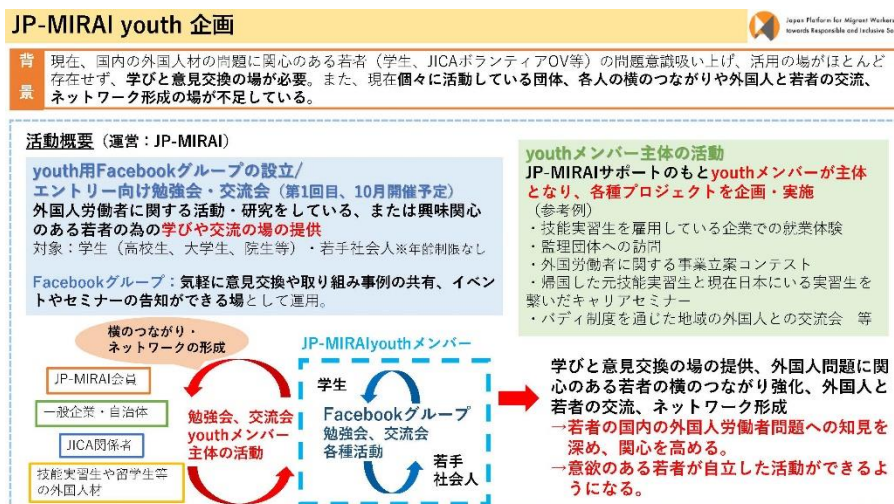
トークショーでは、藤元監督からは映画の制作・撮影の背景について話していただくとともに、「『難民』や『技能実習生』というフィルターを通さずに『人』として映画を通じて出会ってほしい」「映画を撮影していく中でミャンマーの人々とのつながりが増え、また、日本にいる外国人労働者にも関心が高まっていった」とのお話を伺いました。

在留ミャンマーの方からは、ミャンマーの文化について触れつつ、母国のクーデターの影響で、現在日本に滞在するミャンマーの方が不安を抱えている状況であることを伺いました。ゲストの技能実習生は「母国の家族を支えるために来日した。日本語がうまく話せないため実習先では怒られることも多く、仕事も大変。あと半年で現在の技能実習も終わるが、その後も日本に残り、家族を支えたい」と話されました。

この他、在留ミャンマー人向け相談会も3回実施しました。

③JP-MIRAI youth

国内の外国人労働者問題に関心のある若者や学生の問題意識が高まっています。また、学びと意見交換の場が必要と考え、個々に活動している団体や個人の横のつながりや外国人と若者の交流、ネットワーク形成を目的として、JP-MIRAI youth プロジェクトが2021年8月に立ちあげられました。このプロジェクトでは、勉強会の実施、また学生がレポーターとなり、外国人労働者を受入れている企業や支援活動をしている団体の情報を伝えています。



【JP-MIRAI youth プロジェクト概要図】

5) その他

在京各国大使館への説明会（2021年2月実施、3館参加）、JP-MIRAIへの関心者への説明等を随時実施しています。

（3）第2回総会・公開フォーラムの開催

2021年12月6日に第2回会員総会と公開フォーラム～「選ばれる日本」に向けて必要な取り組みを考える～を開催しました。会員規模は2020年11月の創設時の51からおよそ1年で352に増え、外国人労働者を受け入れる企業及び業界団体、労働組合、市民社会、メディア、研究者の方々との活動基盤が拡大しました。

多様な関係者の連携を通じて日本における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指す、日本で初めての取り組みとなるプラットフォームとして、設立1年の活動を振り返るとともに、『選ばれる日本』に向けて必要な取り組みを考える」ための議論を行いました。

プログラム（公開フォーラム）

第1部 「選ばれる日本」に向けたJP-MIRAI初年度の活動報告

- (1) 2021年活動ハイライト
- (2) 協力団体感謝状贈呈（コラボ事業、講師等）
- (3) 優良活動報告（4事例）

第2部 フォーラム 「選ばれる日本」に向けて今後必要な取り組みとは？

開会挨拶 「国際社会の中で『選ばれる日本へ』」 JICA 理事長 北岡伸一

ビデオメッセージ 中谷元内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当）

基調講演(1) 「国際社会で求められる人権への取り組み」

駐日米国大使館経済部一等書記官 パメラ・ポンティアス氏

基調講演(2) 「ビジネスと人権～民間企業の取組み」

トヨタ自動車株式会社 人事部 海外労政室 室長 奥山洋介氏

パネルディスカッション 「今求められる取り組みと、JP-MIRAIの役割」

モデレーター： 杉田昌平弁護士

パネリスト： 佐賀県地域交流部国際課長 井崎和也氏

連合東京事務局長 斉藤千秋氏

京都精華大学 学長 ウスビ・サコ氏

味の素株式会社 中尾洋三氏

閉会挨拶 JP-MIRAI 事務局長 和田征樹



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

第2回総会フォーラムについては[こちら](#)をご参照ください。

4. JP-MIRAI の 2022 年活動計画

2021 年活動計画のレビューを踏まえ、2022 年活動計画を以下の 5 つの事業内容に整理し、第 2 回総会にて会員の皆様に承認いただきました。5 つの事業内容とは、1.外国人労働者への情報提供・現状把握、2.外国人労働者の相談・救済窓口、3.企業・団体の取組みの支援、4.会員間の協力、5.国内・海外への発信です。これら日本国内の外国人労働者の労働環境や生活環境の改善に資する活動をしてまいります。



【JP-MIRAI 事業展望図】

尚、1. に関しては、2021 年に実施された「相談・救済」公開研究会で行われた議論も踏まえ、2022 年には JP-MIRAI の事業の中核となる外国人労働者向けのポータル/アプリを 2022 年 4 月から限定的ではありますが、テスト運用を開始いたします。このポータル/アプリは、外国人労働者への情報提供を積極的に行います。JP-MIRAI の目標である、「世界の労働者から信頼され、選ばれる日本」を創造する為に開発されるものです。一人でも多くの外国人労働者と JP-MIRAI 会員がこのアプリケーションを使用して、2030 年の目標に向けて歩んでいきたいと思っています。

また、2. については、相談・救済パイロット事業として、各団体とのネットワーク構築も含めて実施予定です。外国人労働者の労働環境や生活環境が向上に資することが出来き、尚且つ国連「ビジネスと人権の指導原則」が求めるグリーバンスメカニズムとして機能することが期待されます。

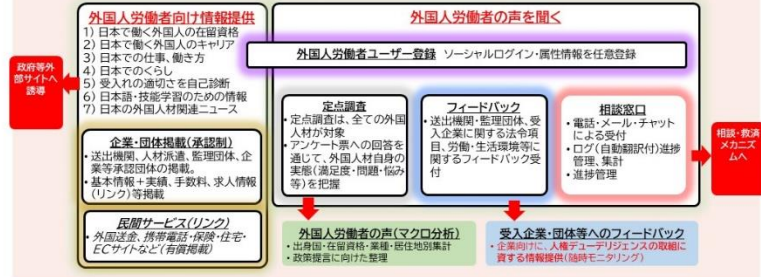


JP-MIRAIポータルアプリ



- 【目的】**
- ①外国人労働者への情報提供を通じた問題最小化
 - ②企業のビジネスと人権・指導原則への対応支援
- 来日前の外国人に日本の良さ・キャリア・諸制度・企業団体等の情報を提供し、適切なキャリアを選択し、適正な来日を支援
 - 来日後の外国人労働者に生活や労働に必要な情報を提供(プッシュ型)し、生活の満足度を向上
 - 外国人労働者の置かれた状況(声)を聞き、行政機関などへ改善に向けた提言のための情報蓄積
 - 外国人労働者のフィードバックを受けて、会員企業が、「ビジネスと人権・指導原則」に準拠した対応を行うために必要な情報を提供

【基本的な機能】



14

JP-MIRAIポータルアプリ



責任のある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)が運営する外国人向け情報ポータルサイトが、2022年ついにスタートします！

- 外国人にとって必要な情報をひとつに集約**
くらし・仕事・住居・ルール・トラブルetc
- 8言語対応**
英語・中国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・ミャンマー語・ポルトガル語・スペイン語
- 各在留資格に対応**
高度人材・技能実習・特定技能・留学
- 困りごと・相談窓口を設置**
既存の相談窓口サイト/連絡先への誘導・メール・オペレーターへの取り次ぎ
※言語・対象者限定
- スマホアプリにも対応**
iOS・Androidスマホアプリの提供でいつでもスマホにアクセス
- JP-MIRAI事務局**
責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム事務局
https://jp-mirai.org/jp/

PC画面イメージ **スマホ画面イメージ** **3つのポイント**

1. 公的機関及び多くの民間企業等と連携したコンテンツ拡充
2. 全ての外国人労働者へ普及
JP-MIRAI会員及び行政機関・自治体・NPO・関係組織をSNS等を通じた普及展開。
3. 来日前の外国人材にも発信
大使館、JICA等関係組織と連携し、海外での日本での就労の魅力やキャリアモデル、正しいルート、日本での暮らしなどを発信。

15



JP-MIRAI は 2021 年に続き 2022 年も研究会、勉強会、また、分科会などを開催することにしています。これは、会員間のコミュニケーションの促進、外国人労働者に対する緊急支援を含め活動をしていきます。また、私たちの活動を国内外に発信することも、重要な活動と位置づけ、2022 年はより一層の活動をしていきます。

2022年活動計画:スケジュール(予定)



主な事業(案)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
イベント等	●新発会員説明会(毎月) ●専門家会合	●アドバイザリー		●専門家会合	●アドバイザリー			●専門家会合	●アドバイザリー		●アドバイザリー	●総会・フォーラム
1. 外国人労働者への情報提供・現状把握		1-1.ポータル公開 1-2. 2021アンケート報告会		1-1. アプリ公開					1-1, 1-2. 2022アンケート(ポータル)		1-2. アンケート分析報告	
2. 外国人労働者の相談・救済窓口				2-1. 窓口開設(企業パイロット含む)	2-2. 相談関係団体ネットワーク構築	2-3. ADRセンター開始						
3. 企業・団体の取組みの支援		3-1. 会員向け勉強会 3-2. 研究会(受入れ制度比較②) 3-3. 企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援 3-4. 研究会・勉強会等	3-1. 会員向け勉強会 3-4. 研究会(受入れ制度比較③)	3-1. 会員向け勉強会 3-2. 会員活動計画提出 3-4. 研究会(特定技能の課題と対応①②)	3-2. 会員の活動報告会① 3-4. 研究会(認証制度研究①②)	3-1. 会員向け勉強会 3-2. 会員向け勉強会 3-4. 研究会(テーマ未定①②)	3-1. 会員向け勉強会 3-1. ポータルデータを活用した分析報告書・報告会 3-4. 研究会(テーマ未定①②)	3-1. 会員向け勉強会 3-1. 会員向け勉強会 3-4. 研究会(テーマ未定①②)	3-1. 会員向け勉強会 3-1. 会員向け勉強会 3-4. 研究会(テーマ未定①②)	3-1. 会員向け勉強会 3-1. 会員向け勉強会 3-4. 研究会(テーマ未定①②)	3-2. 会員の活動報告会②	
4. 会員間の協力	4-1. 新発企業「2040年外国人との共生社会の実現セミナー」 4-2. 将来の人材確保に向けた取組み											
5. 国内外への発信	(専門家会合との連携) 5-1. 地域イベント支援とメディア露出拡大 5-2. 国際社会への発信 5-3. JP-MIRAIの活動を共有するコミュニケーションツールの制作 5-4. 次世代育成 ~JP-MIRAI Youth	5-2. 大使館連携 5-3. 年次報告書完成・ウェブ掲載 5-4. Youth企画		5-2. 大使館連携		5-2. 国連ビジネスと人権アジアフォーラム	5-2. 大使館連携	5-1. 地域イベント動画制作 5-4. Youth企画	5-2. 大使館連携		5-2. 国連ビジネスと人権フォーラム 5-4. Youth企画	
【番外】JP-MIRAI新法人の設立準備		検討事項の明確化			会員アンケート(会費妥当性等)			新規的・体制等決定			アドバイザリー合意	総会承認



おわりに

2020年11月に任意団体として設立された、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）ですが、この1年間を通して、皆様のご協力とご尽力を受け賜わり、誠にありがとうございます。

団体事務局として、皆様の全てのご要望に応えられてはおりませんが、私たちの目標に向かい歩んでいるところであります。これからも皆様のご期待に応えられるように、また、外国人労働者から愛され、また、選ばれる日本を創造する為に日々努力をしております。

2030年に向け、大きな目標を達成するには、皆様からのご協力、ご支援、そしてご指導をいただきながら、事務局としての役割を果たすことが出来ればと思っております。

JP-MIRAIは2023年に法人化を目指して活動を進めてまいります。これも皆様のご支援が無ければ目標を達成することが出来ません。

引き続き、JP-MIRAIというプラットフォームで皆様と同じ目標を達成できるように事務局も邁進してまいりたいと思っております。